

シリアと米国 ブッシュ米政権の脅威との戦い（ 2003年3月～2004年8月）

著者	青山 弘之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	38
ページ	2-18
発行年	2005-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/503

シリアと米国

- ブッシュ米政権の脅威との戦い(2003年3月~2004年8月) -

青山弘之

はじめに

- I 米国の対シリア攻勢
- II 米国の脅威に対するシリアの抵抗
結びにかえて

はじめに

9・11事件(2001年)以降の国際情勢・中東地域情勢の急激な変化は、シリア・アラブ共和国にかつてないほど困難な外交舵取りを強いることになった。同国は、故ハーフィズ・アサド(Hāfiz al-Asad)大統領のもとで「強力で安定した国家……中東における地域大国」[Ma'oz 1986, 9]へと変身を遂げた1970年代以来、「[東アラブ]地域におけるアラブの覇者」[Rabinovich 1998, 20]としての地位を確保するという政治的野心のもとに外交を展開してきた。だが、アフガニスタン侵攻(2001年10月)やイラク戦争(2003年3月)を通じて域内での影響力を増したジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)米政権が、シリアの「ならず者国家」(rouge state)としてのありようを批判し始めたことで、こうした従来の外交路線は大きな挑戦を受けることになった。

以上のような情勢を踏まえ、本稿では、イラク戦争が勃発した2003年3月から、米国大統領選挙に向けた動きが本格化する2004年半ばにか

けて、シリアのバッシュール・アサド(Bashshār al-Asad)政権(2000年7月発足)が米国の脅威にどう対処してきたのかを見る。第I節では、ブッシュ政権の対シリア攻勢の内容を明らかにし、それがいかなる政治的効果をねらっていたのかを検討する。第II節では、対米強硬路線をとるシリアが、ブッシュ政権の攻勢をどう回避しようとしてきたのかに着目する。そして「結びにかえて」では、米国の脅威に対処する過程で明らかになった、アサド政権の支配体制そのものにかかわる根本的問題について言及する。

I 米国の対シリア攻勢

ブッシュ政権による対シリア攻勢は、イラク戦争開始直後の2003年3月末に開始されたが、それは同政権の外交方針がドラスティックな転換を遂げたことの結果でもあった。そこで本節ではまず、シリア・米国関係がブッシュ政権のもとでいかに変化していったかを概観する。そのうえで、米国の対シリア攻勢の内容に着目し、それがいかなる政治的意図をもっていたのかを検討する。

1. “友好的敵対”から好戦的外交へ
シリアと米国は長年にわたり、互いに敵視政

策を取り合っており、両国関係は対立や非難の応酬によって彩られてきたかのようである。米国は1979年以来、イラン、スーダン、リビア、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)などとともにシリアを「テロ支援国家」(state-sponsored terrorism)に指定し、武器・軍民両用製品の輸出・販売制限、貿易・投資制限といった制裁を科す一方で、シリアも米国の中東政策を“新帝国主義”、“新植民地主義”などと批判してきたからである。

しかし、青山(2003a)で指摘したように、こうした対立は表面的なものに過ぎず、両国関係は実際のところ、“友好的敵対”、ないしは“敵対的友好”とも言うべきスタンスを特徴としていた。すなわち、米国は、「テロ支援国家」のなかで唯一シリアと外交関係を維持し、対話を通じて妥協点を模索することで、自国の利益を維持・拡大しようとしてきたのに対し、シリアもまた米国との政治的取引を繰り返すことで、東アラブ地域の覇者としての地位確保をめざしてきたのである(注1)。

“友好的敵対”は9・11事件後も継続された。シリアは「ならず者国家」として米国の批判を度々受けはした。だが、「対テロ戦争」(war on terrorism)の名のもとにアル=カーイダ(al-Qā'ida)の掃討をめざすブッシュ政権の協力要請に対して、アサド政権は9・11事件の首謀者らに関する情報を提供することで応え[Hersh 2003], 米国高官から「[シリアの協力は]価値があり、米国人の生命を救ってきた」[ICG 2004a, 3]との高い評価を得た(注2)。2002年4月にシリア問責レバノン主権回復法(以下、シリア問責法)案が米国議会に提出された際、ブッシュ大統領が、「シリアとの複雑な関係を進めるには、米国の利益に奉仕するであろうすべての潜在的可能性を適切

に利用する必要がある」[Arabicnews.com 2002]との慎重な立場を示し、同年9月に議会に対して同法案を可決しないよう求めたのも、こうしたシリアの協力への代償だったとみなし得るのである。

しかし2002年半ば頃から“友好的敵対”に基づく米国の対シリア政策に変化が見られるようになった。ICG(2004a, 3)によると、イラク攻撃を間近に控えた米政権内において、「地域の安定に必要とあらば、過激派を支援し、反米的なレトリックを駆使し、民主主義を欠く……体制に妥協する」という従来の外交路線が否定され、「[こうした体制との政治的]取引が米国の国益にとって有害であり、そのような体制に変革を迫る、ないしは転覆に追い込むことを優先させる[べきだ]」との考え方が優勢になったのである。そして、2003年3月20日にイラク戦争が始まると、ブッシュ政権は好戦的な態度に転じ、シリア批判を本格化させた。

2. シリアの反米的政策への批判

シリア問責法

青山(2003a, 10-11)で指摘したように、米国のシリア批判は、イラクとパレスチナ・イスラエルでの情勢変化に呼応するかたちで繰り返されたが、その内容は以下のようにまとめられる。

- ①イラク情勢：イラク戦争での米国に対する“敵対行為”とサッダーム・フサイン(Şaddām Husayn, 以下、フセイン)政権崩壊後のイラクの安定化と復興への非協力。
- ・武器・軍事物資のイラクへの密輸(の黙認)。
 - ・フセイン政権幹部の逃亡支援と潜伏先提供。

- ・イラクが保有する大量破壊兵器のシリアへの移送と隠蔽。
- ・義勇兵(“テロリスト”)のイラク入国の支援と黙認。
- ・シリア国内のイラク人資産の凍結。

②パレスチナ・イスラエル情勢

- ・ロードマップ(A Performance-Based Roadmap to a Permanent Two-State Solution to the Israel-Palestinian Conflict, 2003年4月30日公式発表)への消極的対応。
- ・ハマース(Hamās, 正式名イスラーム抵抗運動 Ḥaraka al-Muqāwama al-Islāmiya), イスラーム聖戦(al-Jihād al-Islāmī)など, パレスチナの武装勢力へのシリア国内での活動拠点・事務所の提供。
- ・レバノンのヒズブッラー(Hizb Allāh)への資金・武器調達支援。

③レバノン関係：シリア軍のレバノン駐留と実効支配(“占領支配”)^{注3)}

④大量破壊兵器問題：サリン, VX などといった生物・化学兵器, およびこれらの兵器を搭載できる中距離弾道ミサイルの開発・保有疑惑^{注4)}

これらの批判に対し, アサド政権は後述するように, 一方で強く反発しつつも, 他方で米国の指摘に応えるかのような態度を繰り返した。だが, シリアの対応を不十分とみなすブッシュ政権が追及の手を緩めることはなく, その攻勢はシリア問責法の制定によって頂点に達した。

2002年秋にいったんは廃案となったシリア問責法案は, その後再び米国議会で審議され, 2003年10月15日に下院を, 11月12日に上院をそれぞれ通過, 12月12日にブッシュ大統領によって

署名された。同法律は, “テロリスト”支援, レバノン“占領支配”, 大量破壊兵器開発を断念しないシリアに対し, 武器リスト(the United States Munitions List, 略称 USML)と通商管理リスト(Commerce Control List, 略称 CCL)に掲載された品目の輸出規制を行なうとともに, 以下六つの制裁項目のうちの一つ以上を科すことを定めている。

- ① 食料・医薬品以外の製品の輸出禁止。
- ② 米国による投資と事業の停止。
- ③ 在米シリア人外交官の米国内での移動制限。
- ④ シリア航空機の米国内での離着陸と領空通過の禁止。
- ⑤ 米国外交官のシリアとの接触の制限。
- ⑥ 米国が管理するシリア政府およびシリア国民の財産の取引禁止^{注5)}。

翌2004年2月, 米政権は同法律の実施に向けた動きを本格化させ, 3月下旬までに具体的な制裁内容をほぼ決定した[Hamīdi 2004c]。そして5月11日, ブッシュ大統領は, 以下5項目(うち①, ②, ③がシリア問責法が定める制裁, ④と⑤が同法律に基づく追加措置)の発動を宣言したのである。

- ① USMLとCCLに掲載された品目の輸出規制。
- ② 食料・医薬品以外の製品の輸出禁止。
- ③ シリア航空機の米国内での離着陸と領空通過の禁止。
- ④ 米愛国者法(USA Patriot Act)第311項のマナーロンダリング問題に関する規定に従い, シリア商業銀行(al-Maṣraf al-Tijārī al-Sūrī)における他店勘定の閉鎖を米国の金融機関に求めるための規則作成先行公示を財務長官が発表する。
- ⑤ 国際的緊急事態における経済権限法(Inter-

national Emergency Economic Powers Act, 略称 IEEPA) に従い, 大統領が財務長官に対して, 国務長官との協議を要件として, シリアの政府団体および個人の資産を凍結する権限を与える[The White House 2004]^{注6)}。

この制裁発動宣言を受け, 米国の金融機関や企業がシリアからの事業撤退を開始した。2004年5月末, アラブ・アメリカン銀行(Arab American Bank), ニューヨーク銀行(the Bank of New York), シティバンク(Citibank)など5行がシリアへの米ドル送金業務を停止し, 6月末には, ジェネラル・エレクトリック(General Electric)社がシリアの鉄道公社(al-Mu'assasa al-'Āmma li-Khuṭūṭ al-Ḥadīd)との間に締結した部品輸出の契約を凍結したのである[Akhbār al-Sharq 2004j ; Hamīdī 2004e]。

3. “民主化”要求

ブッシュ政権が制裁内容の検討を開始した2004年初め, 対シリア攻勢の論調にも変化が見られるようになった。それまでのシリア批判は, イラクとパレスチナ・イスラエルの情勢をめぐるアサド政権の非協力的な態度に焦点が当てられていた。だが, 「拡大中東構想」(Greater Middle East Plan)を提起し, 中東における“自由”と“民主主義”の確立を推奨するようになったこの頃を機に, 米国はシリアの“非民主的”な体制にも非難の矛先を向けるようになったのである。

米国がシリアに“民主化”を迫ろうとしているとの情報は, パリ在住のシリア人ジャーナリスト, ニザール・ナイユーフ(Nizār Nayyūf)が会長を務める真実・公正・和解のための国民会議(al-Majlis al-Waṭānī li-l-Ḥaḳīqa wa al-'Adāla wa al-Muṣālaḥa)によってまず明らかにされた。

2004年1月末, 同会議が「在パリ米国大使館消息筋によると, 米政権はアサド大統領に戒厳令の解除を要求した」[Akhbār al-Sharq 2004c]との声明を発表し, また2月半ばには, シリア民主同盟(al-Taḥāluf al-Dīmuqrāṭī al-Sūrī)^{注7)}とレバノン自由国民潮流(al-Tayyār al-Waṭānī al-Hurr fi Lubnān)の要請を受けた米国議員11人によって, シリアに内政改革を迫る法案の作成が開始されたと公表したのである[al-Majlis al-Waṭānī li-l-Ḥaḳīqa wa al-'Adāla wa al-Muṣālaḥa fi Sūrīya 2004a]。

「拡大中東・北アフリカ地域の進歩と共通の未来のためのパートナーシップ」(Partnership for Progress and a Common Future with the Region of the Broader Middle East and North Africa)が最大の争点となったシーアイランド・サミット(先進国首脳会議)開催(2004年6月8～10日)と時を同じくして, 米国の“民主化”要求はさらに激しさを増した。

2004年5月, 米務省が『国別人権レポート2003年版』を発表し, アサド政権の人権抑圧を次のように厳しく非難した。

「シリア政府は……その強大な権力をもって, 組織化されたすべての反政府活動を抑えてきた。治安部隊は, 拷問, 恣意的逮捕, 拘留などを通じて……〔権力〕を乱用してきた。政府は言論と出版の自由を厳しく抑圧してきた。法のもとに集会の自由は存在しない」[United States Department of State 2004]。

続く6月23日, 米下院国際関係委員会で同一決議第363号(2004年2月11日提出)が承認された。同決議は, 「シリア政府が同国民の人権および市民的自由を継続的に侵害していることに対

する米国議会の多大なる懸念」を表明したうえで、「自由、人権尊重、市民的自由、民主的政府、法の支配を求めるシリア国民の日々の闘争」への支持と、「米国大統領と国務長官による人権活動家や民主的反政府勢力への支援……の促進」を呼びかけ、「A シリア国民の自由回復、B レバノンに対するシリアの違法な占領の停止、C テロ支援の停止、D 平和と安全のもとでの国際社会との共存〔を可能とする〕……民主的政府の発足」を要求していた^(注8)。

さらに6月29日、NATO サミット出席のためにイスタンブルを訪問中のブッシュ大統領が、「イラクにおける民主主義の登場は、中東の改革者たちに希望をもたらし、テヘランとダマスカスには異なったメッセージを送ることになる」[CNN 2004b]と述べ、米国の肝煎りで“民主化”に着手したイラクを“教訓”とするよう、シリアに暗に迫ったのである。

4. 対シリア攻勢の政治的効果

以上のように、ブッシュ政権のシリア批判はきわめて辛辣な内容を含んでいるが、それがいかなる政治的効果をねらっていたかを断言するのは容易でない。

「ならず者国家」への妥協を許さないブッシュ政権の外交方針を踏まえると、シリア問責法に基づく経済制裁や“民主化”要求は、シリアの反米的な外交路線の抜本的な転換、ないしは“非民主的”な体制の転覆をめざしていると解釈できなくもない。しかし、シリアの対外貿易に占める米国との取引額の割合が、2002年において、輸入で6.0%、輸出で1.8%に過ぎず^(注9)、またシリア問責法案審議中に　そして法律制定後も　米系石油企業がシリア石油・天然ガ

ス市場に参入し続けた点に注目すると^(注10)、対シリア制裁がシリアの経済や内政に多大な被害をもたらすとは考えられない。ガッサーン・リファイー(Ghassān al-Rifā'ī)通商大臣が「制裁が発動されるまで心理的・精神的な面で影響があった」[Akhbār al-Sharq 2004i]と述べているように、シリアに対する米国の脅威は、シリア問責法案審議中の方がむしろ強かったと言えるのである^(注11)。

それだけでなく、「イラク解放法に匹敵する制裁法を制定し、ダマスカスにより厳しい態度をとるべきだ」[Ni'māt 2004]と主張する一部の米国議員に圧されるかたちで、ブッシュ政権がシリア問責法制定から5カ月もの期間を経た後に制裁発動を宣言したことも、同政権による対シリア攻勢の積極性に疑問を投げかける^(注12)。むしろ、制裁発動が遅れたのは、2004年3月22日と4月17日にパレスチナでハマースのアフマド・ヤースィーン(Aḥmad Yāsīn)師とアブドゥルアズィーズ・ランティースィー('Abd al-'Aziz al-Rantīsī)氏が相次いでイスラエル軍によって殺害され、また4月初めからイラクのファルージャやナジャフで反米武装闘争が激化したことで、ブッシュ政権が両地域における事態の収拾に追われたからではあった。しかしその際、ブッシュ政権がアサド政権との「交渉のチャンネル」[Hamidī 2004d]を維持する意思を表明し、イラク情勢　そしてパレスチナ・イスラエル情勢　の安定化への協力を求めたことは^(注13)、米国がその好戦的な外交方針とは裏腹に、シリアとの政治的取引を依然として有益とみなしていたことを示しているのである。

米国は、イラクへの武器密輸、パレスチナの“テロリスト”への支援、レバノン実効支配など

をめぐってシリアを批判し続けている。しかし、イラクとパレスチナ・イスラエルの情勢が混迷を続けるなかで、米国は“友好的敵対”に基づくシリアとの協力の可能性を捨てきれておらず、アサド政権が自国の中東政策にどの程度寄与し得るかを、シリア批判という“カード”を提示することで見極めようとしているのである。

II 米国の脅威に対するシリアの抵抗

2003年3月末にブッシュ政権がシリア批判を本格化させたことで、アサド政権はこれまで以上に困難な外交舵取りを強いられるようになった。そこで本節では、シリア問責法や“民主化”要求などに代表されるブッシュ政権の脅威をアサド政権がいかにかわそうとしているのかを詳しく見る。

1. 対米強硬路線の真のねらい

ブッシュ政権の対シリア攻勢は、アイン・アッ＝サーヒブ(‘Ayn al-Şāhib)へのイスラエル軍の越境空爆(2003年10月4日)、ワシントンDCでのシリア民主同盟の発足(同年11月半ば)、リビアによる生物・化学・核兵器開発の全面放棄(同年12月19日)など、シリアをめぐる情勢の変化もあいまって、アサド政権をさらなる劣勢へと追い込んだ[青山2004, 9-10]。だが、アサド政権は米国の外圧に屈服することなく、シリア問責法や“民主化”要求に対して敢えて異議を唱えることで、対米強硬路線を維持しようとした。

シリア問責法に関して、アサド政権は「イスラエルの……敵対的な政策と……拡張主義的野望」[Akhbār al-Sharq 2004h]を支援し、「米軍兵士によるイラク人捕虜への拷問の事実」[Akhbār al-

Sharq 2004g]から国際社会の耳目を反らすことを目的とした「正当性……と客観的な根拠を欠いた不正な措置」[Akhbār al-Sharq 2004h]との非難を浴びせた。また、同法律に基づく経済制裁が、シリアではなく米国の国民と企業に被害をもたらす「[ブッシュ政権]最大の過ち」[Hamīdī 2004c]だと断じた。さらに、“民主化”要求に対しては、「改革と発展〔の方法は〕……アラブ人が選択するのであって、アラブ人に選択肢が押しつけられるのではない」[Akhbār al-Sharq 2004d]というアブドゥルハリーム・ハッダーム(‘Abd al-Halim Khaddām)副大統領の言葉に典型的に示されているように、一貫して拒否の姿勢をとり続けた。

シリアの抵抗は反米的な言説だけにとどまらなかった。2004年6月、人民議会(国会)議員130人(うち85人が進歩国民戦線 al-Jabha al-Waṭaniya al-Taqaḍdumiya 所属議員、残る45人が無所属議員)が、シリア問責法に対抗すべく、「イスラエルを無制限に支援し……、イラクで宗派主義的亀裂を助長〔し続ける〕……米国の商業的な権益に制限を課す」[CNN 2004a]ための法案を提出し、米国への報復制裁を検討し始めたのである(注14)。

しかし、米国に対する敵対的な姿勢は、軍事的にも外交的にも圧倒的な優位に立つブッシュ政権そのものに向けられていたというよりは、反米感情が根強いシリアの世論に配慮し、それに乗じるかたちで支配と政治的安定を強化するねらいがあったと考えるべきである。

米国への憎悪や敵意によって彩られた今日のシリアにおいて、ブッシュ政権に追従するような行動をとることは、国是であるアラブ民族主義への裏切りを意味し、アサド政権から統治の

正統性を奪うだけでなく、権威主義・独裁を本質とする現行の支配体制に対する国民の不满をも爆発させかねない。こうしたなかで、アサド政権は反米的なスタンスを通じて米国の脅威を敢えて強調し、シリアの政府と国民が一致団結して米国に抵抗しなければならない、という気運を作り出すことで、同政権発足以来活発な動きを見せる反政府勢力との全面対決を猶予しようとしているのである。

国内世論を意識したこうした強硬路線によってアサド政権が対米関係になんらかのインパクトをもたらそうとしていたとするならば、それは反米感情が強いシリアへの攻勢が、政権の弱体化ではなく国内の結束と安定に寄与するという矛盾をブッシュ政権に知らしめ、シリア批判を躊躇させることにあった、とさえよう。そしてそのうえで、アサド政権は、「対話が原則であり続ける」[Aljazeera.net 2004]というもう一つの姿勢を示すことで、シリア・米国間の利害調整を進め、ブッシュ政権による批判の語気を弱めようとしている、そう解釈するのが妥当なのである。

一方で米国への敵意を露わにしつつも、他方で対話の機会をうかがうというこの戦術は、シリアが従来依拠してきた“友好的敵対”にほかならない。換言すると、米国の圧倒的な力と国内の反米感情の高まりを前にしたシリアにとっての唯一現実的な選択肢とは、中東地域、とりわけイラクとパレスチナ・イスラエルの安定化に自らが寄与し得ることをアピールし、それによってブッシュ政権に“友好的敵対”の有効性を認めさせることだったのである。そこで以下各項では、イラクとパレスチナ・イスラエルの情勢をめぐるアサド政権が米国といかなる政治的駆け引きを行ない、シリアとの協力が不可避だ

とのイメージを作り出そうとしているのかに着目する。

2. イラク情勢をめぐる

シリアとイラクの関係は、アラブ社会主義バアス党(Hizb al-Ba'th al-'Arabi al-Ishtiraki)政権どうしの正統性争いや故 H・アサド大統領とフセイン大統領の個人的不仲など、対立の火種が絶えず、イラク・イラク戦争(1980~88年)勃発直後にシリアがアラブ諸国のなかで唯一イラクを支持して以降、長らく断交状態にあった。だが1997年、対イラク経済制裁の解除を求める気運が国内外で高揚するなかで、シリアは「食料のための石油プログラム」(Oil-for-Food Programme, 1996年末に開始)に沿って国境封鎖を解除し、イラクとの通商関係を再開した。両国関係改善の動きは、アサド政権の発足とともに一気に加速、大量のシリア製品がイラクに輸出されるとともに、2000年11月には石油パイプライン(1982年以来閉鎖されていた)も再開され、以後、フセイン政権が崩壊する2003年4月まで、15万バレル/日から20万バレル/日の石油がイラクから輸入され、シリアに10億ドル/年の収益をもたらした[ICG 2004a, 16]

このようにシリア・イラク関係が順調な回復をみせるなかで勃発したイラク戦争は、シリア経済への脅威以外のなにものでもなかった。アサド政権は、イラクへの軍事介入を「国際社会の総意に反した」違法で正当性を欠く侵略〔行為〕[Azmashli 2003a]、「政治的目的のために民間人を標的としたテロ」[Azmashli 2003b]と非難、またフセイン政権崩壊後の「有志連合」(Coalition of Willing)によるイラク駐留を「占領支配」[al-Hayāt 2003a]と断じ、米国の対イラク政策に一

表 2003年半ば以降にシリアを訪問した主なイラクの政治勢力

	シリアを訪問した主な使節団・代表団
2003年6月半ば	イラク実業家協会(Jam'iyā Rijāl al-A'māl al-'Irāqīyin)のサーミル・シャイフリー(Thāmir al-Shaykhli)会長ら実業家10人がダマスカスを訪問。ムハンマド・ムスタファー・ミールー(Muḥammad Muṣṭafā Mirū)首相(当時),ダマスカス商工会議所会長らと会談し,シリア・イラク実業家会議(Majlis Rijāl al-A'māl al-Sūrī-al-'Irāqī)を発足,翌7月末の通商再開の足がかりを作る。
2003年8月	ガーニム・スルターン・バスウ(Ghānim Sulṭān al-Baṣw)ニナワ県知事を団長とする実業家・工業主の使節団が,ダマスカス,アレppo,ハサカなどを訪問。リファーイー通商大臣と会見し,経済・商業・農業・観光活動の活性化などについて意見を交換。
2003年9月下旬	イラク部族国民会議(al-Majlis al-Waṭānī li-l-'Ashā'ir al-'Irāqīya)がフサイン・アリー・シャアラーン(Ḥusayn 'Alī al-Sha'lān)団長以下20人の部族長をダマスカスに派遣。アサド大統領,ハッダーム副大統領,シャルア外務大臣らと会見し,イラクにおける混乱の收拾,安定化,統一の維持などをめぐって意見を交換。この訪問に応えるかたちで,2004年9月下旬,シリア北東部(アル=ジャズィーラ地方)の部族代表81人がシャンマル(Shammar)部族長フマイディー・アディール・ヤーワル(Ḥumaydī 'Adīl al-Yāwar)の葬儀に参列するためイラクを訪問。
2003年10月下旬	フセイン政権下で活動を禁止されてきたアラブ民族民主潮流(al-Tayyār al-Qawmī al-'Arabī al-Dimuqrāṭī),自由公正党(Hizb al-Ḥurriya wa al-'Adāla),民主改革党(Hizb al-Iṣlāḥ al-Dimuqrāṭī),ナセル主義社会党(al-Hizb al-Ishtirākī al-Nāṣiri),イラク統一党(Hizb al-'Irāq al-Muwaḥḥad),失業者連合(Ittihad al-'Ātilin 'an al-'Amal),民族主義行動連盟(Rābiṭa al-'Amal al-Qawmī),および諸部族長からなる使節団約70人がダマスカスを訪問し,米英軍による占領への抵抗支援を要請。アラブ民族民主潮流のワミード・ジャマル・ナズミー(Wamiḍ Jamāl Nazmī)党首を団長とする使節団のなかには,フセイン大統領のいとこイZZズッディーン・ムハンマド・ハサン・マジード('Izz al-Dīn Muḥammad Ḥasan al-Majīd)もあり,彼らはダマスカスでイラク国民軍同盟(Alliance of Iraqi National Forces)と称する組織の結成を宣言し,米軍の撤退を要求。
2003年10月末	アリー・ハリーフア・ハマド・ドゥライミー('Alī Khalīfa Ḥamad al-Dulaymī)を団長とするイラク・アラブ諸部族長中央会議(al-Majlis al-Markazī li-Shuyūkh al-'Ashā'ir al-'Irāqīya wa al-'Arabīya)の使節団がダマスカスを訪問し,アサド大統領らと会見。
2003年11月半ば	160人からなる部族代表使節団がダマスカスを訪問し,ハッダーム副大統領らと会見。
2004年1月半ば	イラク・トルクマーン・イスラーム運動(al-Ḥaraka al-Islāmiya al-Turkmāniya fī al-'Irāq)党首兼イラク・トルクマーン戦線(al-Jabha al-Turkmāniya al-'Irāqīya)副代表のサーミー・ムハンマド・ドゥヌムズ(Sāmī Muḥammad Dūnumuz)がダマスカスを訪問し,ハッダーム副大統領と会見。
2004年7月初め	サラフッディーン県の部族代表団がダマスカスを訪問し,ハッダーム副大統領と会見。副大統領はイラクの新政府へのシリアの協力を約束。

(出所) *Akhbār al-Sharq*(2003f; 2004k); Aljazeera.net(2003); Azmashli(2003d); Hamidi(2003a; 2003b; 2003c; 2003d; 2003e; 2003f; 2004a); *al-Hayāt*(2003b); ICG(2004a, 20)などをもとに筆者作成。

貫して反対の立場を表明した。その背景には、反戦や反米といったアラブ世論を代弁し、アラブ世界における名声と人気を得ようとするアサド大統領の思惑以前に、イラクとの通商関係を通じてシリアが享受してきた経済的恩恵を喪失することへの危機感があった。

しかし同時に、アサド政権はフセイン政権崩壊後を見据え、ブッシュ政権に対して協力的な態度をとることを惜しまなかった。2002年と2003年に国連安全保障理事会の非常任理事国を務めたシリアは、米英によるイラクへの軍事力行使に含みを残した国連安保理決議第1441号(2002年11月8日採択)に当初は反対の意思を表明したにもかかわらず、最終的には賛成票を投じた。また、義勇兵(“テロリスト”)の密入国や武器密輸の阻止を迫る米国に対しては、2003年4月10日に国境封鎖を宣言することで真っ先に応えた[*Akhbār al-Sharq* 2003a]。さらに、対イラク経済制裁の解除を定めた国連安保理決議第1483号(2003年5月22日採択)についても、採決への出席は辞退したものの、決議内容を受諾し[*Akhbār al-Sharq* 2003e]、米国主導のイラク復興を実質的に容認した(注15)。

むしろ、こうした一連の協力姿勢は対症療法の域を脱するものではなく、ブッシュ政権に対シリア攻勢を断念させるには到底不十分であった。そこで、アサド政権が事態の打開をねらって、米国との政治的取引の“切り札”として示したのが、イラクのさまざまな勢力との良好な関係であった。

アサド政権が対話のチャンネルをもっているイラクの政治勢力は、フセイン政権時代にシリアを拠点として活動してきたイラクの反政府組織に限られない(注16)。アサド政権は、2003年半

ば以降、イラクの統治評議会(Majlis al-Hukm)、イヤード・アッラーウィー(Iyād 'Allawī)暫定内閣、そして暫定国民会議(al-Majlis al-Waṭanī al-Muwaqqat)への参画を果たせなかった勢力、とりわけ米国の占領支配に反対する勢力(いわゆるイスラーム教スンナ派の部族勢力)の使節団・代表団の訪問を積極的に受け入れ、イラク内政に関与するような動きを見せてきたのである(表参照)。

こうした勢力との関係強化を通じて、アサド政権は、イラクの政治勢力間の対立・利害調整の仲介役として、同国の安定化に貢献できることを米国に示そうとしていると考えられる。そしてその“見返り”として、イラクとの通商関係の正常化と復興への参与を米国に黙認させるとともに、シリアそしてトルコ、イランの内政に不安定要因を投げかけるような「人種や宗派に基づく連邦制[の確立]」[*Aljazeera.net* 2004]、すなわちイラクのクルド人勢力の政治的台頭が抑止されることを期待しているのである[青山2004, 10-11]。

3. 中東和平プロセスをめぐって

ICG(2004a, 7)によると、1990年代の米政権は、シリアとイスラエルの和平が紛争当事国間の和解だけでなくヒズブッラーやパレスチナの武装勢力への支援断念をシリアに促し、地域全体の安定をもたらすと認識していた(注17)。だが、「対テロ戦争」によって自らの外交政策、とりわけ中東政策を正当化するブッシュ政権が、「国際テロ組織」(international terrorist organizations、ヒズブッラーやパレスチナの武装勢力)へのシリアの支援中止を和平交渉の前提条件にしたことで、2000年3月に中断したシリアとイスラエルの交

渉が再開される可能性はますます薄れていった。

パレスチナ・イスラエル情勢に関して、シリアはヒズブッラーやパレスチナの武装勢力の活動をイスラエルの「国家テロ」(irhāb al-dawla)に対する正当なレジスタンス運動とみなすとともに、「公正かつ包括的な和平」(salām 'ādil wa shāmil)を最優先事項に掲げ、和平によって初めて地域全体の安定化に向けた貢献(ヒズブッラーやパレスチナの武装勢力への支援の再考)が可能となるという姿勢を示した。またロードマップについては、シリア(そしてレバノン)とイスラエルの和平交渉を先送りしようとするブッシュ政権を強く非難した。そのうえで、①第3次中東戦争(1967年6月)以降のすべての占領地からの即時完全撤退をイスラエルが確約する、②アリエル・シャロン(Ariel Sharon)内閣が交代・退陣する、③和平交渉を「[交渉]中断地点」(al-nuqta allatī tawaqqafat[al-mufāwaḍāt]'inda-hā)から再開する、という三つの条件が満たされない限り、イスラエルとの交渉には応じない、との立場を繰り返した。

だがその一方で、イラク情勢をめぐる対応と同様に、シリアは米国への対症療法的な譲歩を怠らなかった。例えば、2003年5月、ハマスやイスラーム聖戦がシリア国内にある広報事務所を閉鎖したことをコリン・パウエル(Collin Powell)国務長官に伝え[*Akhbār al-Sharq* 2003b]^{注18)}、「テロリスト」への支援停止を求めた米国の要請に応えるような行動をとった^(注19)。また、中東和平プロセスに協力的でないとする米国の非難に対しては、「中断地点」からの交渉再開という従来の条件を再考する意思さえ示唆した。2003年12月1日付『ニューヨーク・タイムズ』(*New York Times*)に掲載されたインタビューで、アサ

ド大統領は次のように述べ、交渉仲介に向けた米国のイニシアチブに期待を寄せたのである。

「シリアが条件を出していると言う人もいる……。〔しかし〕シリアには条件などない。交渉を中断した地点から再開すべきだ、とシリアが言っているのは、ただ単に先の交渉でわれわれが多くを実現したからである……。つまり、和平プロセスにおいてゼロ地点に戻っても構わない、ということである。だがそうすることは、多くの時間を無駄にすることになるだろう」[*New York Times* 2003]

アサド大統領によるこの発言は、「前提条件なし」[*Akhbār al-Sharq* 2003c]で和平交渉再開に応じるとするシャロン首相の主張に沿ったものとも解釈でき、イスラエル首脳もこれを受けるかたちで交渉再開に前向きな態度を示しはした^(注20)。しかし、シリア・イスラエル両国は、ブッシュ政権がパレスチナの“テロリスト”に対して今後どのような行動に出るのを見極めるべく、「静観の構え」(wait-and-see approach) [ICG 2004a, 7]を示し、和平交渉再開に向けた積極的な努力を行なうことはなかった。

ダマスカスに滞在するハマスのハーリド・ミシュアル(Khālid Mish'al)の暗殺を計画していると言われるイスラエルにとって、こうした慎重な姿勢は、シリアへのさらなる優位を確保するうえで、アイン・アッ＝サーヒブへの越境空爆に類する軍事攻撃や“暗殺作戦”を実行し得るか否かという点とかがかかっている。対するシリアにとって、それはヒズブッラーやパレスチナの武装勢力への支援を通じて、東アラブ地域の覇者としての地位を追求するという従来の地域政策が、自国の安全保障を維持するうえで有効か

否かという問題と直結している。

こうしたなかで、アサド政権は、とりわけヒズブッラーとの戦略的パートナーシップに訴えることで、パレスチナ・イスラエルにおける争乱・混乱の行方を左右するカギを自らが握っていることを暗示しようとしている。そしてそれによって、シリアへの過剰な圧力が地域全体の安定と米国の利益を損ねる危険をはらんでいることをブッシュ政権に認識させようとしている。

例えば、2003年10月26日付『サンデー・テレグラフ』(Sunday Telegraph)に掲載されたインタビューで、ファールーク・シャルア(Fārūq al-Shar‘)外務大臣(兼副首相)が、「もしわれわれが再び攻撃を受ければ……われわれは人民の意思を実行しなければならぬ」[ABC News Online 2003]と述べ、アイン・アッ＝サーヒブへの越境空爆と同様の敵対行為が繰り返されれば、ゴラン高原のイスラエル入植地への反撃も辞さないことを示唆した。その翌日の10月27日、シャルア外務大臣によるこの“脅迫”を現実のものとするかのように、ヒズブッラーがシャブア農場のイスラエル軍陣地に攻撃を加えたのである。

シリア首脳の発言とヒズブッラーの武装闘争が実際に連動し合っていたかどうかは、必ずしも実証し得るものではない。だが、たとえ両者の言動がそれぞれ独自の判断に基づいていたとしても、アサド政権は、ヒズブッラーに自制を求められるのがシリアだけだというイメージを作り上げるとともに、パレスチナ・イスラエル情勢のさらなる混乱を回避することこそが対米協力なのであるということをアピールしようとしているのである。

結びにかえて

米国の対シリア攻勢は、2004年5月の経済制裁発動宣言後も断続的に行なわれてはいるが、本稿執筆時点の2004年8月末においてもなお決定打を欠いており、シリアと米国の間には依然として、緊張状態緩和に向けた交渉のチャンネルが維持されている。しかしこのことは、シリアの対米政策の成功を意味するものでは決してなく、米国大統領選挙を11月に控えたブッシュ政権が、混乱の続くイラク以外の国・地域への深入りを避けようとしたためだと見るべきであろう。

事実、シリアの対米政策は米国の脅威を排除し得るだけの積極さを欠いていた。“友好的敵対”維持という方針は、圧倒的な軍事力と政治的プレゼンスを誇示する米国を前にしたアサド政権にとって、“苦渋の選択”以外のなにものでもなく、東アラブ地域の覇権の掌握という政治的野心のもとに故H・アサド大統領が確立した本来の“友好的敵対”とはまったく性格を異にしていた。しかも、アサド大統領のこうした守勢は、米国への対応を付け焼き刃的なものにとどめるだけでなく、現下の支配体制そのものにかかわる二つの根本的問題をも露呈させることとなった。

第1の問題とは、アサド大統領の指導力の欠如であり、それはイラクへの“テロリスト”の密入国や武器密輸をめぐる大統領の次のような発言を通じて顕在化した。

「国境は広大で抑えることはできない…
…。そこ〔イラク〕での混沌とした状況はきわめて厳しいものであり……武器密輸や密

入国が絶えない」[Sam'ān and Ghassān 2003]
 米国の政府高官やメディアがシリアの対イラク
 国境警備の不備を繰り返して批判するなかでな
 されたこの弁明は、「(イラク)戦争前のイラク
 への武器供与と、開戦後の義勇兵の国境通過黙
 認の原因は主に、金銭上の利益によって動機づ
 けられた高官や有力なエリートにある」[ICG
 2004b, 13]といった憶測を呼び、政権内部の
 個々人の行動を制御できないアサド大統領の無
 力さと無能さへの疑念を喚起したのである。

第2の問題は、アサド大統領の親族や“側近”
 の腐敗であり、これもまたイラクへの武器密輸
 疑惑を通じて次々と暴露されていった。

例えば、2003年12月末、アサド大統領のいと
 このドゥールヒンマ・シャーリーシュ(Dhū al-
 Himma Shālīsh 共和国護衛隊 al-Ḥaras al-Jumhūrī)
 准将とアースィフ・イーサー・シャーリーシュ
 (Āṣif 'Īsā Shālīsh)が経営するSESインターナシ
 ョナル社(SES International Cooperation)が、イラ
 ク戦争前に数百万ドル相当の武器(1000丁の重火
 器と砲弾2000万発)をイラクに搬送するための50
 以上の契約を行ない、密輸された武器の一部が
 すでに反米勢力の手に渡ったとの記事が、『ロサ
 ンゼルス・タイムズ』(Los Angeles Times)に掲載
 された[Drogin and Fleishman 2003]。また、2004
 年7月には、バフジャト・スライマーン(Bahjat
 Sulaymān)総合情報部(Idāra al-Mukhābarāt
 al-'Āmma)内務課(al-Far' al-Dākhilī)長、マナー
 フ・トゥラース(Manāf Ṭulās)共和国護衛隊大佐
 (ムスタファー・トゥラース Muṣṭafā Ṭulās 前国防
 大臣の息子)、ムンズィル・アサド(Mundhir al-
 Asad, ジャミール・アサド Jamil al-Asad の息子)
 といった大統領の“側近”と親族が、イラクへの
 武器供与と義勇兵の派遣を企図していたとの声

明が真実・公正・和解のための国民会議によっ
 て発表された[al-Majlis al-Waṭanī li-l-Ḥaḳīqa wa
 al-'Adāla wa al-Muṣālaḥa fi Sūriya 2004c]

こうした“スキャンダル”を通じて露呈したア
 サド大統領の指導力の欠如と政権中枢の腐敗
 は、現在のところシリア内政を揺るがすにはい
 たっていない。だが、権威主義・独裁を本質とす
 るアサド政権の支配体制に起因するこうした問
 題が解消されない限り、米国の脅威を排除しよ
 うとする試みが功を奏することはないだろう。

(2004年8月31日脱稿)

〔補記〕2004年9月に入って、レバノンのイミール・ラッ
 フード(Imil Lahhūd)大統領の任期延長問題をめぐり、
 米国とフランスのイニシアチブのもと、国連安保理
 決議第1559号が採択され、米国による対シリア攻勢
 が激化、アサド政権はレバノン駐留シリア軍の再展
 開を実施した。また、ハマースのメンバー、イヅズ
 ディーン・シャイフ・ハリール('Izz al-Dīn al-Shaykh
 Khalil)がダマスカス市郊外で暗殺されたことで、シ
 リアとイスラエルの対立関係が再び激化する兆しを
 見せている。2004年9月以降のこうした一連の動き
 については、稿を改め論じることとしたい。

(注1) こうした関係はとりわけ1990年代初めに顕著で、
 米国が湾岸危機(1990年8月)・湾岸戦争(1991年1
 ~2月)への協力と中東和平プロセスへの参加をシリ
 アに求めたのに対し、シリアはレバノンでの反シリ
 ア勢力の弾圧を代償として要求し、レバノンを「準植
 民地」[Rabil 2001, 23]とした。

(注2) また米國務省が発表した『2001年パターン・オ
 ブ・グローバル・テロリズム』でも、「アサド大統領は、
 シリア高官とともに、9月11日の攻撃を公式に批判
 した。シリア政府はまた、米国およびその他の外国
 政府と、アル＝カーイダおよびその他のテロ組織・
 個人の捜索に協力した」[United States Department of
 State 2002, 68]との評価が下された。

(注3) アサド政権は、本稿執筆時までに5度レバノン駐留シリア軍の「再展開」(i'āda al-intishār)を実施し、その兵力を約3万5000人から2万人弱に減少させた[青山 2003b]。しかしこれまでの部分撤退は、米国の批判を緩和するために実行されたものではなく、シリア・レバノン関係を「アラブ二国間関係のモデル」[SANA 2000]に発展させようとするアサド大統領自身の判断に基づいていたと見るべきである。

(注4) アサド政権は米国の疑惑を一貫して否定し続けるとともに、この問題を中東地域全体にかかわる懸案として位置づけることで、疑惑の矛先をイスラエルに向けようとしている。すなわち、米国によるシリア批判が本格化した直後の2003年4月16日、シリア国連代表(当時)のミーハーイーール・ワフバ(Mikhā'il Wahba)が安全保障理事会において、中東全域における大量破壊兵器廃絶を求める決議案を提出し[CNN 2003]、核兵器を保有すると言われるイスラエルの「ならず者国家」としてのありようを想起させるとともに、同国に寛容な米国の二枚舌を牽制したのである。

(注5) シリア問責法全文については<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/z?c108:H.R.1828>:(2003年12月閲覧)を参照。

(注6) そのうえでブッシュ大統領は、「シリア政府がテロ集団への支援停止、大量破壊兵器計画の中止、レバノンからの撤退に向けた真剣かつ積極的な措置を講じず、イラクの安定化と復興をめざす国際社会に十分な協力を行わなければ、制裁の追加も検討する」との立場を改めて示した[The White House 2004]。

(注7) 米国在住の実業家、ファリード・ガーディリー(Farīd al-Ghādīrī)を党首とするシリア改革党(Hizb al-Islāh al-Sūri)のイニシアチブによって、2003年11月半ばにワシントンDCで発足した親米・反政府組織。シリア改革党、シリア・アッシリア運動(al-Ḥaraka al-Āshūriya al-Sūriya)、シリア・クルド・イエキーティー党(Hizb Yakīti al-Kurdi fī Sūriyā)、シリア・クルディスタン民主パルティー(Bārti Dimurāṭi Kurdistāni Sūriyā)、シリア近代民主主義党(Hizb al-Ḥadātha wa al-Dīmuqrāṭiya li-Sūriya)などからなる。同盟は、「[既存の]支配者」(the ruler)、「略奪者」[イスラーム原理主義者](the spoiler)に代わる「第3のオルターナティブ」(the third alternative)を自認し、バアス党政権の打倒、暫定政

権の発足、民主的な政体の樹立などをめざして活動を開始した。だが、2004年に入ると、ナイユーフの加盟拒否、シリア近代民主主義党の一時脱退、シリア改革党の除名などといった内部対立・分裂に直面し、その勢力を失っていった[Akhbār al-Sharq 2004e; Hizb al-Ḥadātha wa al-Dīmuqrāṭiya li-Sūriya 2004; al-Majlis al-Waṭanī li-l-Ḥaqīqa wa al-'Adāla wa al-Mušālaḥa fī Sūriya 2004b; <http://reformsyria.org/Misc/SDC.htm> (2003年11月閲覧); http://reformsyria.org/RPS%20Events/the_third_alternative.htm (2003年11月閲覧)]。

(注8) 同一決議第363号全文は<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/z?c108:H.+Con.+Res.+363>:(2004年6月閲覧)を参照。

(注9) 2002年の輸入総額が2357億シリア・ポンド、うち対米輸入額が143億シリア・ポンド、輸出総額が3159億シリア・ポンド、うち対米輸出額が57億シリア・ポンド[al-Majmū'a al-Iḥsā'iya 2003, 327]。

(注10) 2003年5月末、デヴォン・エネルギー(Devon Energy)とガルフサンズ石油(Gulfsands Petroleum)が、シリア北東部での石油・天然ガス埋蔵調査・生産契約をシリア石油会社 al-Sharika al-Sūriya li-l-Naft)と結び、同年11月にはヴェリタス(Veritas)社英国支店が地中海沖での石油・天然ガス調査計画を、翌2004年3月にはオキシデンタル・ペトロレウム社(Occidental Petroleum Corporation)とペトロファク(Petrofac)がペトロ・カナダ(Petro-Canada)とともにシリア最大規模の石油・天然ガス開発計画を落札した[Akhbār al-Sharq 2003g; Azmashli 2003c; Reuters 2004]。

(注11) あるいは、ICG(2004a, 8)が多くのエコノミストの見方として伝えているように、シリア問責法のねらいは、シリア・米国間の経済関係の停滞そのものではなく、欧州の企業にシリアとの取引の再考を促すことにあったとも考えられる。

(注12) その後2004年8月下旬、マーガレット・スコビー(Margaret Scobey)在シリア米国大使が、2004年末に予定されている米財務省代表団のシリア訪問によって、マネーロンダリングに関する制裁項目の解除が合意されると述べた[Akhbār al-Sharq 2004m]。また、在シリア米国大使館スポークスマンは、シリアがイラクの資産返還に関して、イラクと合意に達すれば、この制裁の発動を凍結すると述べた[Ḥamīdi

2004g]

(注13) 例えば, 2004年4月15日, プッシュ大統領とパウエル国務長官は, シリアの独立記念日(4月17日)を祝すかたちで, アサド大統領にそろって親書を送り, イラクの安定化に積極的に関与するよう要請した。とりわけ, パウエル国務長官は親書のなかで, イラクのさまざまな政治勢力との間にもつ関係を駆使して, 同国の統一・安定の確保・維持に寄与するよう, アサド政権に求めた[*Washington Post* 2004]。

(注14) シリア共産党(al-Hizb al-Shuyū'i al-Sūri)ユースフ・ファイサル(Yūsuf Fayṣal)派のハニン・ニムル(Hanīn Nimr)議員が「人民の〔反米的な〕立場を表現するため〔だけ〕の政治的〔措置〕」[Hamidi 2004f]と評した対米制裁法案は, 2004年7月に人民議会の会期が終了したことで, 実質的に廃案となった。

(注15) その他, 2004年2月には, シリアの銀行口座に預金されているイラクの資産約2億6600万ドルの返却を米国に約束した[*Akhbār al-Sharq* 2003h; Hamidi 2004b]。

(注16) 酒井(2003, 36-40, 42-47, 51, 53-54, 57-58)によると, パス党イラク地域指導部(al-Qiyāda al-Qutriya al-'Irāqī)派, イラク国民運動(al-Haraka al-Waṭaniya al-'Irāqīya), イラク共産党(al-Hizb al-Shuyū'i al-'Irāqī), イスラーム・ダワ党(Hizb al-Da'wa al-Islāmi), イマーム戦士運動(Haraka Jund al-Imām), イスラーム合意運動(Haraka al-Wifāq al-Islāmi), イラク・イスラーム革命最高評議会(al-Majlis al-'Alā li-l-Thawra al-Islāmiya fi al-'Irāq), クルディスタン民主党(al-Hizb al-Dimuqrātī al-Kurdistāni), クルディスタン愛国連盟(al-Ittiḥād al-Waṭani fi Kurdistan)などが, フセイン政権時代にシリアの庇護のもと反政府運動を行ってきた。

(注17) パレスチナとヨルダンが相次いでイスラエルと和平合意にいたるなかで, ビル・クリントン(Bill Clinton)米政権が, シリアとイスラエルの和平交渉を「アラブ・イスラエル紛争の包括的解決の突破口」[Rabinovich 1998, 85]とみなしたのもまさにそのためだったと言える。

(注18) *Akhbār al-Sharq* (2003d)によると, ハマース, イスラーム聖戦の他にも, パレスチナ人民解放戦線(al-Jabha al-Sha'biya li-Tahrir Filastin), 同総司令部(al-Qiyāda al-'Āmma)派, パレスチナ民主解放戦線(al-Jabha al-Dimuqrātīya li-Tahrir Filastin)がシリ

アにある事務所を閉鎖し, 同国を離れたと発表した。

(注19) また, *Akhbār al-Sharq* (2004f; 2004l)によると, シリア商業銀行が「テロリスト」の資金へのマネーロンダリングを行なっているとの米国の指摘に対して, シリアは疑惑を否定しつつも, 2004年7月初めにシリア商業銀行にマネーロンダリング撲滅委員会を設置することで応えた。

(注20) 2004年1月11日, モシェ・カツァヴ(Moshe Katsav)イスラエル大統領は, 「エルサレムを訪問し, イスラエル高官と真剣に和平合意の諸条件をめぐる交渉を行なうようアサド大統領に呼びかける」[*Akhbār al-Sharq* 2004a]との異例の発言を行ない, シャロン首相も, 同月22日, 自身の不正疑惑の追究をかわすべく, 「もし彼の意図が真剣なものであるのなら, シリアのアサド大統領と会談するためにダマスカスを訪問し, 交渉を行なう用意がある」[*Akhbār al-Sharq* 2004b]との意思を表明した。

【文献リスト】

日本語文献

青山弘之 2003a. 「シリア / 「友好的敵対」が意味するもの (特集 中東再編成 アメリカとの新たな関係)」『アジア研ワールド・トレンド』第98号(11月)10-13.

2003b. 「シリアは何を目論んでいるのか パッサール・アル=アサド政権によるレバノン支配 (特集=レバント, 何処へ)」『季刊アラブ』第106号(秋)8-11.

2004. 「シリア・パッシングは中東全体の混乱を生む アサド政権の外交舵取り (特集=アラブ屈服の時代)」『季刊アラブ』第108号(春)9-11.

酒井啓子 2003. 「イラクにおける反体制諸組織」酒井啓子・青山弘之編「中東諸国における政権権力基盤と市民社会(研究会中間成果報告)」日本貿易振興会アジア経済研究所 23-62.

外国語文献

ABC News Online (<http://www.abc.net.au>) 2003. "Syria Threatens Retaliation if Israel Strikes Again : Report," October 26.

Akhbār al-Sharq (<http://www.thisissyria.net>) 2003a. "Washintun Tu'akkid anna Sūriya Wa'adat bi-

Ighlāq Hudūd-hā ma'a al-'Irāq," April 11.

2003b. "Bawwil : al-Sūriyūn Qālū inna-hum Aghlaqū Ba'd Makātib al-Munazzamāt al-Filastīniya," May 4.

2003c. "Shārūn Yaz'um Isti'dād-hu li-l-Tafāwud ma'a Sūriya dūna Shurūt Musabbaqa," May 6.

2003d. "Ighlāq Makātib al-Faṣā'il al-Filastīniya fī Dimashq wa Qāda-hā Ghādarū Sūriya," May 16.

2003e. "Sūriya Taḍumm Ṣawt-hā ilā Mu'ayyidi Qarār Raf'al-'Uqūbāt 'an al-'Irāq raghma Intiqād-hu," May 24.

2003f. "Tashkīl Majlis Rijāl A'māl Sūri-'Irāqī," June 15.

2003g. "Sharika Naftīya Amrikīya Tuwaqqi' 'Aqdan li-l-Tanqīb'an al-Naft fī al-Miyāh al-Sūriya," November 30.

2003h. "Wāshintun : Akthar min Miliyār Dūlār min al-Amwāl al-'Irāqīya fī Sūriya wa Lubnān wa al-Urdunn," December 23.

2004a. " 'Isrā'īl" Tad'ū al-Asad li-l-Sayr 'alā Khuṭā al-Sādāt : "al-Salām" Yabda' bi-Ziyāra al-Quds," January 12.

2004b. "Shārūn Yubdi Isti'dād-hu li-Ziyāra Dimashq fī Waqt Tuttaham fī-hi bi-al-Fasād!," January 23.

2004c. "Munazzama Sūriya : Wāshintun Ṭalabat min Dimashq Ilghā' Hāla al-Ṭawārī," January 28.

2004d. "Khaddām : Mashrū' al-Sharq al-Awsat al-Kabīr" al-Amrikī Yatajāhal "Jarā'im Isrā'īl," March 1.

2004e. " "Inqilāb" fī al-Taḥāluf al-Dīmuqrāṭī al-Sūri "Yuṭīh" bi-Ḥizb al-Iṣlāḥ al-Sūri," April 12.

2004f. "Ittihām Amrikī li-Maṣraf Ḥukūmi Sūri bi-Ghasl al-Amwāl wa Musā'ada "al-Irhāb"," May 16.

2004g. "Sūriya Tarbiṭ bayna al-Ḍughūt al-Amrikīya wa bayna Ma'zaq Wāshintun fī al-'Irāq," May 17.

2004h. "al-Ḥukūma al-Sūriya Tuṣdir Intiqādan Rasmīyan li-l-'Uqūbāt al-Amrikīya," May 19.

2004i. "Wazīr al-Iqtisād al-Sūri : al-'Uqūbāt al-Amrikīya Aththarat fī-nā Nafsīyan wa Ma'nawīyan," May 22.

2004j. "Wāshintun Tujammid 'Aqdan Sūriyan

li-Shirā' Qāṭirāt walākin Tasmah bi-Mu'addāt Tilifzyūniya," June 30.

2004k. "Khaddām : Sūriya Sa-Tata'āwan ma'a al-Ḥukūma al-'Irāqīya al-Jadīda," July 1.

2004l. "al-Daght al-Amrikī Harrak Lajna Mukāfaha Ghasil al-Amwāl fī "al-Tijārī al-Sūri"," July 2.

2004m. "Wāshintun qad Tu'id al-Nazar fī Ba'd al-'Uqūbāt al-Iqtisādiya 'alā Sūriya," August 21.

Aljazeera.net (<http://www.aljazeera.net>)2003. "Dimashq Tarfuḍ Irsāl Qūwāt ilā al-'Irāq," October 25.

2004. "al-Ra'is al-Sūri wa al-Awdā' al-'Arabiya al-Rāhina," May 3.

Arabicnews.com (<http://www.arabicnews.com>)2002.

"Bush Opposed Imposition of Sanction against Syria," September 10.

Azmashli, Samr 2003a. "Dimashq : Muwazzafū al-Idāra al-Amrikīya Yaḥsulūn 'alā Shahāda Ḥasan Sulūk min Isrā'īl." *al-Hayāt*, April 1.

2003b. "Sūriya Ta'tabir al-Ḥarb "Irhāban" wa Tastab'id Istihdāf-hā 'Askariyan." *al-Hayāt*, April 4.

2003c. "Sūriya Tuwaqqi' ma'a Sharikatayn Amirikīyatayn li-Iktishāf al-Naft wa al-Ghāz." *al-Hayāt*, June 1.

2003d. "Wafd Tijārī 'Irāqī Yazūr Sūriya wa Yaltaqī Mas'ūlin wa Fa'āliyāt Iqtisādiya." *al-Hayāt*, June 13.

CNN (<http://www.cnn.com>)2003. "Syria Proposes Mideast Free of WMD," April 17.

2004a. "Syria Preparing Sanctions against United States," June 19.

2004b. "Bush : Iraqī Sovereignty Defeat for Resistance," June 29.

Drogin, Bob and Jeffrey Fleishman 2003. "The Weapon Files : Banned Arms Flowed into Iraq through Syrian Firm, Files Found in Baghdad Describe Deals Violating U.N. Sanctions and Offers a Glimpse into the Murky World of Weapons Smuggling and the Ties between 'Rouge State'." *Los Angels Times*, December 30.

Hamīdi, Ibrāhīm 2003a. "Sūriya Tasta'nif al-'Alāqāt al-Iqtisādiya ma'a al-'Irāq." *al-Hayāt*, August 12.

2003b. "al-Asad Ya'id "Majlis al-'Ashā'ir"

- al-'Irāqīya bi-Taqdīm "Kull mā Yukhrij Bilād-hum min al-Mihna". *al-Hayāt*, September 23.
- 2003c. "Wafd min 'Ashā'ir Sūrīya Yaḍumm 81 Shakhṣan Yazūr al-'Irāq." *al-Hayāt*, September 24.
- 2003d. "Khaddām li-'*al-Hayāt*" : Lays Wāridan Irsāl Qūwāt Sūrīya aw 'Arabiya ilā al-'Irāq." *al-Hayāt*, October 26.
- 2003e. "al-Asad Yuḥadhdhir min "Fitna Isrā'īliya" fī al-'Irāq." *al-Hayāt*, October 27.
- 2003f. "Khaddām Istaqbal Mumaththilī al-'Ashā'ir al-'Irāqīya : Saqt al-Rihān 'alā al-Iqtītāl al-Dākhilī." *al-Hayāt*, November 16.
- 2004a. "Ra'is al-Jabha al-Turkmāniya Yatawaqqa' Ṣudāmāt Musallaḥa ma'a al-Akrād." *al-Hayāt*, January 16.
- 2004b. "Dimashq "Tutliq Qarīban" Dafa'āt min al-Amwāl al-'Irāqīya." *al-Hayāt*, February 25.
- 2004c. "Dimashq:Iqrār al-'Ubūbāt "Akbar Khaṭa'" Tartakib-hu Wāshinṭun." *al-Hayāt*, March 21.
- 2004d. "Bāwwil : Lasnā A'dā' li-Sūrīya wa Musta'iddūn li-Samā' Iqtirāḥāt al-Asad." *al-Hayāt*, March 27.
- 2004e. "Maṣārif Amīrikīya "Tūqif" Tahwilāt Ūrubbiya ilā "al-Tijārī al-Sūrī"." *al-Hayāt*, May 27.
- 2004f. "130 Nā'iban Sūrīyan Yaqtarihūn "Qānūn Muḥāsaba Amīrikā" ... wa 'Uqūbāt Tijārīya." *al-Hayāt*, June 18.
- 2004g. "Tajmid al-'Uqūbāt 'alā "al-Maṣraf al-Tijārī" rahna l'āda al-Amwāl al-'Irāqīya." *al-Hayāt*, August 31.
- al-Hayāt* 2003a. "Sūrīya : Ḥukūma 'Askariya Amīrikīya Hiya "Ḥukūma Iḥtilāl" fī al-'Irāq." April 9.
- 2003b. "Rijāl A'māl 'Irāqīyūn fī Sūrīya li-Tanshit al-Tabādul al-Tijārī," August 11.
- Hersh, Seymour M. 2003. "The Syrian Bet." *New York Times*, July 28.
- Ḥizb al-Ḥadātha wa al-Dīmuqrāṭīya li-Sūrīya 2004. "Bayān Insīḥāb Ḥizb al-Ḥadātha wa al-Dīmuqrāṭīya li-Sūrīya min al-Taḥāluf al-Dīmuqrāṭī al-Sūrī," February 9.
- International Crisis Group (ICG) 2004a. *Syria under Bashar (I) : Foreign Policy Challenges* (ICG Middle East Report No. 23) Amman and Brussels : ICG.
- 2004b. *Syria under Bashar (II) : Domestic Policy Challenges* (ICG Middle East Report No. 24) Amman and Brussels : ICG.
- al-Majlis al-Waṭani li-l-Ḥaqīqa wa al-'Adāla wa al-Muṣālaḥa fī Sūrīya 2004a. "Bayān 'Ājil fī Khatwa Ḥamma 'alā Ṭarīq Sann Qānūn"li-Taḥrīr"al-Sha'b al-Sūrī min al-Diktātūrīya:Aḥada 'Ashara 'Uḍwan fī al-Kūnghris al-Amīrikī Yuqaddimūn Mashrū' Qarār li-l-Kūnghris bi-Da'm al-Mu'āraḍa al-Dīmuqrāṭīya fī Sūrīya wa Lajna Ukhrā Ta'mal 'alā Istid'ā al-Zamil Nizār Nayyūf Rasmiyan li-l-Shahāda amāma al-Kūnghris ba'da Istimrār Rafḍ al-Sūlṭa al-Faransiya al-Samāḥ la-hu bi-al-Safar," February 11.
- 2004b. "Tawḍīḥ," February 15.
- 2004c. "Yaḥduth fī Sūrīya al-Ān-Taqrīr Raqm 5 li-Hādhihi al-Asbāb Qaṭa' al-Ra'is al-Sūrī Ziyāra-hu li-l-Ṣīn : I'tiqāl Mundhir Jamīl al-Asad fī Bārīs wa Naqal-hu bi-Muwāfaqa al-CIA ilā Dimashq," July 8.
- al-Majmū'a al-Iḥṣā'iya* 2003. Damascus : al-Maktab al-Markazī al-Iḥṣā'ī.
- Ma'oz, Moshe 1986. "The Emergence of Modern Syria," In *Syria under Assad : Domestic Constraints and Regional Risks*. eds. Moshe Ma'oz and Avner Yaniv, 9-35. London : Croom Helm.
- New York Times* (http://www.nytimes.com) 2003. "Key Passages from Interview with Syria's President," December 1.
- Ni'māt, Salāma 2004. "Wāshinṭun : Dughūt Mutazāyida li-Mu'āqaba Dimashq wa al-Kūnghris Yulawwīḥ bi-"Qānūn Taḥrīr Sūrīya"." *al-Hayāt*, May 1.
- Rabil, Robert G. 2001. "The Maronites and Syrian Withdrawal : From "Isolationists" to "Traitors" ? " *Middle East Policy* Vol. 3, No. 3(September): 23-43.
- Rabinovich, Itamar 1998. *The Brink of Peace : the Israeli-Syrian Negotiations*. Princeton : Princeton University Press.
- Reuters (http://www.reuters.com) 2004. "Occidental in Petro-Canada-led Syrian Gas Project," April 1.
- Sam'an, Jūruj and Shirbil Ghassān 2003. "Bashshār al-Asad : Inḥā' al-Warṭa al-Amīrikīya fī al-'Irāq Marhūn bi-Zawāl al-Iḥtilāl wa Dawr Mutawāzin li-l-Umam al-Muttaḥida, al-Ḥiwār ma'a Wāshinṭun Mustamirr wa "Muḥāsaba Sūrīya" Yujassid Ṣirā'an

dākhila al-Idāra wa bayna-hā wa bayna al-Murtabiṭīn bi-Isrā'īl." *al-Ḥayāt*, October 7.
Syrian Arab News Agency(SANA (<http://www.sana-syria.com>) 2000. "Addā al-Sayyid al-Duktūr Bashshār al-Asad Ra'is al-Jumhūriya al-Muntakhab al-Qasm al-Dustūri amāma Jalsa Istithnā'iya 'Aqad-hā Majlis al-Sha'b qabla Ḥuhr Yawm al-Ithnayn al-Wāqi' fī 17/7/2000 Īdhānan bi-Bad' Wilāya-hu al-Dustūriya wifqan li-Aḥkām al-Mādda 90 min Dustūr al-Jumhūriya al-'Arabiya al-Sūriya," July 17.

United States Department of State 2002. *Patterns of Global Terrorism 2001*. Washington, D.C.

2004. *The Country Reports on Human Rights 2003*. Washington, D.C.

Washington Post(<http://www.washingtonpost.com>)2004.

"Report Powell Sought Help from Syria," April 15.

The White House(<http://www.whitehouse.gov>)2004.

"Fact Sheet : Implementing the Syrian Accountability and Lebanese Sovereignty Restoration Act of 2003," May 11.

(あおやま ひろゆき / 地域研究センター)